

平成29年度

文部科学白書

第1部 特集

特集1 社会的・経済的価値をはぐくむ文化政策の展開

特集2 学校における働き方改革

教育再生の着実な推進

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第1章 行政改革・政策評価等の推進

第2章 東日本大震災からの復興・創生の進展

第3章 生涯学習社会の実現

第4章 初等中等教育の充実

第5章 高等教育の充実

第6章 私立学校の振興

第7章 科学技術・学術政策の総合的推進

第8章 スポーツ立国の実現

第9章 文化芸術立国の実現

第10章 国際交流・協力の充実

第11章 ICTの活用の推進

第12章 安全・安心で質の高い学校施設の整備

第13章 防災・減災対策の充実

目次

第1部 特集

特集1	社会的・経済的価値をはぐくむ文化政策の展開	3
第1節	新・文化芸術基本法の成立と文化芸術推進基本計画（第1期）の策定	4
1	新・文化芸術基本法の成立	4
2	文化芸術推進基本計画（第1期）の策定	4
3	文化経済戦略の策定	8
第2節	新・文化庁の構築に向けた機能強化と本格移転に向けた取組	10
1	文化庁の移転について	10
2	「地域文化創生本部」の設置	11
3	新・文化庁の構築に向けた機能強化	11
4	本格移転に向けた取組	12
第3節	文化財保護制度の改革 ～文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について～	12
1	地域における文化財の総合的・計画的な保存活用へ	13
2	個々の文化財の確実な継承に向けた保存活用制度の見直し	14
3	地方文化財行政の推進力強化	16
第4節	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラム	17
1	文化プログラムの展開について	17
2	2020年以降のレガシー創出に向けて	18
特集2	学校における働き方改革	23
第1節	教師の勤務の実態と「学校における働き方改革」	24
1	公立小学校・中学校教員勤務実態調査研究の速報値の結果等	24
2	「学校における働き方改革」についての検討	25
3	「学校における働き方改革」のための文部科学省の取組	30
第2節	各地方公共団体で取り組む「学校における働き方改革」	31
1	学校における業務改善の取組推進	31
2	勤務時間管理	35
3	学校事務の機能強化による業務改善	36
4	教師の事務負担の軽減（スクール・サポート・スタッフの参画）	37
5	部活動における負担軽減	40
第3節	今後に向けて	45
教育再生の着実な推進		47
第1節	新学習指導要領について	48
1	高等学校学習指導要領の改訂	48
第2節	高大接続改革の動向	53
1	改革の背景と検討の経緯	53
2	改革の進捗状況	55
第3節	教育振興基本計画に基づく教育施策の推進	61
1	はじめに	61
2	第3期教育振興基本計画の策定について	61
第4節	教育政策をめぐる動き	64
1	中央教育審議会	64
2	教育再生実行会議	66
3	Society5.0に向けた人材育成について	71
第5節	教育施策の総合的推進のための調査研究	72
1	政策課題に対応した調査研究	72
2	専門的事項に関する調査研究及び教育活動支援	72
3	国際共同研究等	72

第2部 文教・科学技術施策の動向と展開

第1章	行政改革・政策評価等の推進	93
総論		94
第1節	文部科学省における再就職コンプライアンスの取組	94
第2節	行政改革等の推進	95
1	地方分権改革	95
2	国家戦略特区	95
3	構造改革特区	96
第3節	政策評価	96
1	政策評価の実施	96
2	政策評価結果の政策への反映	98
第4節	独立行政法人評価	98
1	独立行政法人制度の概要	98
2	独立行政法人評価の実施	99
第2章	東日本大震災からの復興・創生の進展	101
総論		102
第1節	創造的復興を実現する人材の育成	102
1	福島県双葉郡教育復興ビジョン	102
2	創造的復興教育の更なる推進に向けて	103
第2節	絆づくりと活力あるコミュニティ形成	106
1	学びの場を通じたコミュニティ再生	106
2	大学や研究所等を活用した地域の再生	107
第3節	学びのセーフティーネット	108
1	文教施設等の復旧	108
2	就学のための経済的支援	109
3	学習支援・心のケア	110
第4節	震災後の社会を生き抜く力の養成	111
1	防災教育の充実	111
2	学校での放射線等に関する教育	111
第5節	原子力発電所事故への対応	112
1	学校等における線量の低減等	112
2	環境回復や廃止措置などの原子力災害を踏まえた研究開発・人材育成の取組	112
3	原子力損害賠償への対応	113
第3章	生涯学習社会の実現	115
総論		116
第1節	国民一人一人の生涯を通じた学習の支援	116
1	第9期中央教育審議会生涯学習分科会での議論	116
2	社会人の学びの推進	117
3	障害者の生涯を通じた学習の支援	118
4	専修学校教育の振興	119
5	多様な学習機会の提供	120
6	学習成果の評価・活用	120
第2節	現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進	122
1	少子化対策	122
2	意欲ある高齢者の能力発揮を可能とする高齢社会への対応	122
3	人権教育の推進	123
4	男女共同参画社会の形成に向けた取組	123
5	児童虐待の防止	124
6	子供の貧困対策の推進	125

7 主権者教育の推進	126
8 消費者教育の推進	126
9 環境教育・環境学習の推進	127
10 読書活動の推進	128
第3節 社会教育の振興と地域全体で子供を育む環境づくり	130
1 社会教育の振興	130
2 社会教育施設を通じた様々な施策の展開	132
3 社会全体で子供たちの学びを支援する取組の推進	134
第4節 家庭教育支援の推進と青少年の健やかな成長	136
1 豊かなつながりの中での家庭教育支援の充実	136
2 青少年の健全育成の推進	140

第4章 初等中等教育の充実	143
総論	144
第1節 学習指導要領が目指す教育の実現	144
1 新学習指導要領について	144
2 我が国の子供たちの学力・学習状況	149
第2節 科学技術系人材を育成するための理数教育の推進	153
第3節 グローバル人材の育成に向けた教育の充実	154
1 グローバル社会の中で特に求められる力	154
2 英語をはじめとした外国語教育の強化	155
3 高校生の国際交流	156
4 スーパーグローバルハイスクール	156
5 国際バカロレアの推進	157
6 在外教育施設における教育の充実	158
7 帰国児童生徒・外国人の子供等に対する教育の充実	158
第4節 キャリア教育・職業教育の推進	159
1 キャリア教育の推進	159
2 職業教育の推進	161
3 高等学校卒業後の就職の状況	162
第5節 新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進	162
1 小中一貫教育について	162
2 夜間中学について	165
第6節 高等学校教育改革の推進	166
1 高等学校教育をめぐる現状とこれまでの取組	166
2 高等学校教育の質の確保・向上に向けた取組	167
第7節 教科書の充実	168
1 教科書検定	169
2 教科書採択	170
3 義務教育教科書無償給与	170
4 教科用特定図書等の普及充実	170
5 デジタル教科書の制度化に向けた検討	171
第8節 いじめ・不登校等の生徒指導上の諸課題への対応	171
1 生徒指導上の諸課題	171
2 教育相談体制の整備・充実	179
3 体罰の禁止	180
第9節 道徳教育の充実	181
第10節 人権教育の推進	182
第11節 子供の健康と安全	183
1 食育、学校給食の推進	183
2 学校保健の充実	184
3 学校安全の推進	185
第12節 きめ細かで質の高い教育に対応するための教職員等の指導体制の整備	187
1 教師の資質能力の向上	187

2	新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築	194
第13節	生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の振興	197
1	幼稚園教育の現状	197
2	幼稚園の教育活動・教育環境の充実	198
3	子ども・子育て支援新制度の施行	200
第14節	障害のある子供一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進	202
1	特別支援教育をめぐる現状	202
2	多様な学びの場の整備	203
3	地域・学校における支援体制の整備 —発達障害を含む障害のある子供たちへの支援—	206
第15節	地方教育行政の在り方と地域とともにある学校づくり	208
1	教育委員会制度	208
2	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進	209
第16節	少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	211
1	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引	212
2	学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する 実態調査の概要	212
3	少子化に対応した活力ある学校づくりの推進	212
第17節	幼児・児童・生徒に対する経済的支援の充実	213
1	小学校就学前教育段階における経済的支援	213
2	義務教育に係る教育費負担軽減	214
3	高等学校段階に係る教育費負担軽減	214
第5章	高等教育の充実	217
総論		218
第1節	高等教育施策の動向	218
1	大学改革の進展	218
第2節	高等教育の更なる発展に向けて	222
1	学生の主体的な学びの確立に向けた大学教育の質的転換	222
2	大学入学者選抜の改善	224
3	大学教育の質保証のためのトータルシステムの確立	224
4	地域・社会に開かれた高等教育	226
第3節	グローバル人材育成と大学の国際化	228
1	双方向の留学生交流の推進	228
2	大学の国際化	228
第4節	専門人材の育成	229
1	医療系人材の養成	229
2	専門職大学院	231
3	高等専門学校	232
4	専門学校の現状と最近の施策	233
第5節	学生に対する経済的支援の充実と社会的・職業的自立に対する支援	233
1	学生に対する経済的支援の充実	233
2	学生の就職活動支援及び大学におけるキャリア教育・職業教育の充実	237
第6章	私立学校の振興	241
総論		242
第1節	私立学校に対する助成	242
1	私立大学等に対する助成	242
2	私立高等学校等に対する助成	244
3	私立学校施設高度化推進事業	245
4	私立専修学校に対する助成	245
第2節	私立学校振興方策の充実	245
1	日本私立学校振興・共済事業団の事業	245

2	私立学校に関する税制	246
3	学校法人制度の充実	247
4	私立大学等の振興に関する総合的な検討	247
第7章	科学技術・学術政策の総合的推進	249
総論		250
第1節	科学技術・学術政策の展開	250
1	第5期科学技術基本計画	250
2	科学技術・学術政策を推進するための取組	250
第2節	未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組	251
1	未来に果敢に挑戦する研究開発の推進	251
2	世界に先駆けた「Society 5.0」の実現	251
3	「Society 5.0」における競争力向上と基盤技術の強化	252
第3節	経済・社会的課題への対応	253
1	持続的な成長と地域社会の自律的な発展	253
2	国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現	258
3	地球規模課題への対応と世界の発展への貢献	260
4	国家戦略上重要なフロンティアの開拓	262
第4節	科学技術イノベーションの基盤的な力の強化	267
1	人材力の強化	267
2	知の基盤の強化	272
3	資金改革の強化	287
第5節	イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築	288
1	オープンイノベーションを推進する仕組みの強化	288
2	新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化	291
3	「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築	292
第6節	科学技術イノベーションと社会との関係深化	293
1	世界に先駆けた「Society 5.0」の実現	293
2	研究の公正性の確保	296
第7節	科学技術イノベーションの推進機能の強化	296
1	大学改革と機能強化	296
2	国立研究開発法人改革と機能強化	296
3	科学技術イノベーション政策の戦略的国際展開	297
第8章	スポーツ立国の実現	299
総論		300
第1節	スポーツ基本計画の推進とスポーツ振興財源	300
1	第2期スポーツ基本計画について	300
2	スポーツ振興財源	301
第2節	スポーツを通じた健康増進	302
1	スポーツ参画人口の現状と課題	303
2	スポーツ実施率向上のための施策	303
第3節	子供のスポーツ機会の充実	305
1	子供の体力の現状と課題	305
2	学校における体育・運動部活動の充実	307
第4節	スポーツに関わる多様な人材の育成とスポーツを通じた女性の活躍促進	309
1	スポーツに関わる多様な人材の育成	309
2	スポーツを通じた女性の活躍促進	310
第5節	大学スポーツの振興	311
第6節	障害者スポーツの振興	311
1	障害者スポーツの環境の整備	311
2	全国障害者スポーツ大会	312
3	主な国際障害者スポーツ大会	313
第7節	スポーツの成長産業化	313

第8節	スポーツを通じた地域活性化	314
1	地域のスポーツ施設の整備	314
2	地域スポーツコミッションの活動支援	315
3	スポーツツーリズム・ムーブメントの創出	315
第9節	スポーツを通じた国際交流・協力	317
1	スポーツの国際展開に係る基盤の整備	317
2	スポーツに係る国際交流・国際協力について	317
3	国際競技大会の招致・開催に対する支援	318
第10節	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組	319
1	Sport for Tomorrowの推進	319
2	オリンピック・パラリンピック教育	319
第11節	国際競技力向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備	322
1	中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立	322
2	次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築	323
3	スポーツ医・科学、情報等による多面的で高度な支援の充実	323
4	トップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実	324
第12節	クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上	330
1	スポーツ団体の基盤強化	330
2	ドーピング防止体制の推進	330
第9章	文化芸術立国の実現	333
総論		334
第1節	文化芸術振興のための予算、税制措置	334
1	平成29年度文化庁予算の概要	334
2	税制措置	335
第2節	文化芸術創造活動の推進	337
1	文化芸術創造活動の活性化支援	337
2	新進芸術家等の人材育成	337
3	文化庁芸術祭の開催	338
4	企業による芸術文化活動への支援	338
第3節	映画・メディア芸術の振興	339
1	日本映画の振興	339
2	アニメーション、マンガなどのメディア芸術の振興	340
第4節	あらゆる人々の文化芸術活動と地域における文化芸術の振興	341
1	子供たちの文化芸術活動の推進	341
2	障害者等の文化芸術活動の推進	342
3	地域における文化芸術活動への支援	343
4	文化芸術創造都市の推進	344
第5節	文化財の保存と活用	344
1	文化財の活用に向けて	347
2	有形文化財の保存と活用	347
3	無形文化財の保存と活用	350
4	民俗文化財の保存と活用	351
5	記念物の保存と活用	352
6	文化的景観の保存と活用	353
7	伝統的建造物群の保存と活用	354
8	文化財保存技術の保護	355
9	埋蔵文化財の保護	355
10	「歴史文化基本構想」の普及・促進	356
11	古墳壁画の保存と活用	356
12	世界遺産と無形文化遺産	357
13	日本遺産の魅力発信	358
第6節	美術館・歴史博物館・劇場等の振興	359
1	美術館・歴史博物館・劇場等の振興	359

2	国立美術館・博物館の開館時間の延長	360
3	美術品補償制度の導入等	360
4	登録美術品制度	361
5	国立美術館	361
6	国立文化財機構	362
7	日本芸術文化振興会	365
第7節	国際文化交流を通じた日本文化の発信と国際協力への取組	368
1	国際文化交流の総合的な推進	368
2	芸術文化の国際交流の推進	369
3	文化財国際交流・協力の推進	369
第8節	社会の変化に対応した国語施策の推進	371
1	国語課題の検討	371
2	コミュニケーションの在り方及び言葉遣いについて	371
3	国語に関する世論調査	372
4	消滅の危機にある言語・方言に関する取組	374
第9節	外国人に対する日本語教育施策の推進	375
1	外国人に対する日本語教育施策	375
2	「生活者としての外国人」に対する日本語教育の充実	376
3	日本語教育の更なる推進に向けた施策の検討	377
第10節	新しい時代に対応した著作権施策の展開	378
1	著作権法の改正	378
2	著作権分科会における検討	379
3	著作権の円滑な流通の促進	380
4	著作権教育の充実	380
5	国際的課題への対応	381
第11節	宗教法人制度と宗務行政	382
1	宗教法人制度の概要	382
2	宗務行政の推進	383
第12節	アイヌ文化の振興	384
1	国立アイヌ民族博物館	384
2	アイヌ文化の振興	384
第10章	国際交流・協力の充実	385
総論		386
第1節	教育・スポーツ・文化分野における国際交流・協力	387
1	留学生交流の推進	387
2	教員・青少年などの国際交流	392
3	国際機関等の国際的枠組みにおける取組	393
4	国際教育協力・国際協働の推進	394
第2節	科学技術外交の推進	396
1	科学技術外交の意義	396
2	科学技術外交を推進するための重層的な国の取組	396
第3節	国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）事業への参加・協力	401
1	教育における取組	401
2	科学における取組	403
3	文化における取組	405
4	持続可能な開発目標（SDGs）に関する取組	406
第11章	ICTの活用の推進	407
総論		408
第1節	教育の情報化	408
1	学習指導要領の改訂と情報活用能力の育成	408
2	教科指導におけるICT活用の推進	409
3	校務の情報化の推進	410

4 学校におけるICT環境整備の促進	411
5 障害のある子供たちの支援	414
6 高等教育におけるICT人材の育成の推進	414
7 青少年を有害情報から守るための取組の推進	415
第2節 映像作品やICTを活用した教材の普及・奨励	416
第3節 ICTを活用した情報発信	417
1 文部科学省の取組に関する情報発信	417
2 我が国の文化発信の強化	418

第12章 安全・安心で質の高い学校施設の整備	421
総論	422
第1節 安全・安心な学校施設の整備	423
1 学校施設の耐震対策	423
2 学校施設の老朽化対策の推進	423
3 学校施設における事故防止及び防犯対策の充実	426
4 学校施設の室内環境対策	427
第2節 快適で豊かな施設環境の構築	427
1 新たな時代に応じた学校施設への取組	427
2 環境を考慮した学校施設づくり	428
3 廃校施設・余剰教室の有効活用	430
4 文教施設への公共施設等運営権制度の導入推進	431
第3節 未来を拓く教育研究基盤の形成	432
1 「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づく整備の推進	433
2 今後の国立大学等施設の整備充実に向けた取組	435
3 大学等の施設づくりへの技術支援	436

第13章 防災・減災対策の充実	437
総論	438
第1節 防災・減災対策の充実	438
1 防災体制の確立	438
2 災害予防の推進	438
3 災害応急対策の取組	439
4 災害復旧等の支援	440
5 防災に関する研究開発の推進	441

Column

1 明治の歩みをつなぐ、伝える	20
2 文化庁は平成30年に創設50周年を迎えます	21
3 岡山県教育委員会の取組（執筆：岡山県教育委員会）	32
4 福岡県北九州市教育委員会の取組（執筆：福岡県北九州市教育委員会）	35
5 新潟県五泉市教育委員会の取組（執筆：新潟県五泉市教育委員会）	36
6 千葉県教育委員会の取組（執筆：千葉県教育委員会）	38
7 岡山県教育委員会の取組（執筆：岡山県教育委員会）	39
8 静岡市教育委員会の取組（執筆：静岡県静岡市教育委員会）	40
9 岐阜県多治見市教育委員会の取組（執筆：岐阜県多治見市教育委員会）	42
10 学校業務改善アドバイザー	44
11 人生100年時代を見据えた「人づくり革命」	63
12 地方創生イノベーションスクール2030 ～地方創生のために生徒らが主体的に活躍する次世代教育モデルを創出する～	104
13 岩手県「子供の学習支援によるコミュニティの再生」 ～『豊かな学び』と『確かな学び』の実現に向けた地域と学校の協働～	106
14 イノベーションの芽を育む科研費	274

15	「まんが スポーツで地域活性化（全12巻）」の刊行.....	317
16	大会マスコットの選定	320
17	新国立競技場の整備の進捗状況.....	321
18	2018年平昌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会	325
19	2017ジャパン×ナントプロジェクト.....	343
20	“未来”へ守りつなげるWakayama Project —和歌山「わかもの・文化財守り隊」—.....	360
21	平成28年度「国語に関する世論調査」 ～今後必要な言葉に関わる知識や能力など～.....	373